

令和7年度 第2回泉州南未来像研究会 議事概要

【日 時】令和7年 10 月 29 日(水)15:00～16:10

【場 所】泉佐野市役所 5 階 第 1 会議室

【出席者】千代松泉佐野市長 山本泉南市長 上甲阪南市長 藤原熊取町長 城間大阪府市町村局長

■議事概要

各検討部会の取組状況について、部会長を務める団体からの報告及び出席者間の意見交換を行い、今後の進め方について以下のとおり確認・合意した。

- 地域ポイントについて、「さのぼ」のプラットフォームを活用して広域化した場合における規模・費用等を試算し、メリットとデメリットを整理する。
- 公共施設のあり方について、老朽化した既存施設を抽出するとともに、集客性が高く、にぎわい創出に繋がる施設についても、併せて検討する。
- 消費生活センターの共同処理について、広域連携の手法として報告した共同処理モデルをベースに、引き続き検討を進めていく。
- 窓口業務の広域連携について、課題抽出をし、来年度以降着手可能な部分について年度末に報告する。

■出席者発言

<議題(1) 各検討部会の取組状況>

[地域ポイント]～取組状況を泉佐野市から説明～

●千代松泉佐野市長

地域ポイントを広域化するためのカギの1つとして、住民や利用者に認知された「さのぼ」という名称の取扱いをどうするのかといった説明が事務局からあったが、個人的には「さのぼ」の名称にこだわるものではないので、連携を検討する上での大きな障害にはならない。

資料では「3市1町で利用できる共通ポイント」と「各市町のみで利用できる地域ポイント」の2階層化の検討案が示されているが、技術的に可能であるのか、複雑なシステムに陥ってしまうのではないかといった懸念がある。利用者にとって分かりやすいものをめざしてもらいたい。

●藤原熊取町長

連携後のポイント制度を分かりやすいものにすることは可能か。

●事務局(泉佐野市)

「分かりやすく」かつ「広域化するメリットがある」といった意見に沿えるよう、検討を進めていく。

●上甲阪南市長

新たに導入するために要する費用は今後調査される予定か。

●事務局(泉佐野市)

新規導入よりも、既存のプラットフォームを活かした方がコストは抑えられると見込んでいるが、具体的な費用試算は今後調査を行う予定。

●千代松泉佐野市長

既存の「さのぼ」のプラットフォームを活用して広域化を検討する場合、「さのぼ」は既に泉佐野市民以外でも利用登録が可能となっている。あとは利用可能な店舗が、現状泉佐野市の店舗に限定されているが、これが他の市町の店舗でも利用となることが1番分かりやすいのではないかと。

●山本泉南市長

「さのぼ」については、利用頻度が高く、アクティブユーザーも多い。既存のプラットフォームを活用し、広域化をするにあたって各市町の費用がどの程度必要なのか調べてほしい。

●上甲阪南市長

阪南市は今年度「はなポ」という地域ポイントをスモールスタートとして導入開始するが、泉佐野市と同じ規模で予算化することは出来ない。広域化を目指す上で、「市町間の費やす予算に濃淡をつけることが可能なのか」「運用方法はアプリのみとするのか・アプリとカードの併用とするのか」といった点も含めて今後調査研究してもらい、利用者に分かりやすい制度の検討を進めてもらいたい。

●藤原熊取町長

熊取町では、独自の地域ポイントの導入を検討した際に、利用可能な店舗が少なく、投資に対する効果が限定的であることから実現に至らなかった。「さのぼ」のプラットフォームを活用することで、効果が高まるのであれば検討したいため、導入経費の調査をお願いしたい。

●城間市町村局長

3市1町が揃っての連携だけでなく、連携可能な団体から順次連携していくといった方法は技術的に可能か。

●事務局(泉佐野市)

技術的な面では、時期が異なったとしても連携は可能。

●山本泉南市長

資料に示されている2階層化を前提にした場合、連携する団体が増える度にシステム改修が必要になると思われるので、コスト面を考慮するのであれば時期を合わせた連携が望ましいと考える。いくつかの連携パターンとそれに要する費用を示してもらってはどうか。

既存の地域ポイントとしては泉佐野市の「さのぼ」と阪南市の「はなポ」があるが、「さのぼ」のプラットフォームを活用する際に、「はなポ」は連携可能なのか。

「はなポ」を新規導入した後に、「さのぼ」のプラットフォームとの連携に要する費用が発生してしまうと、二重投資のリスクが阪南市の懸念になるのではないかと。

●上甲阪南市長

プロポーザルの結果、「はなぽ」で採択された事業者は「さのぽ」と同じ事業者となった。ポイントの連携が可能かについては、事務局から事業者へ確認をお願いしたい。

それぞれの市町が予算をポイント発行に充てる場合、域内循環だけでなく、域外で消費される可能性がある点について、住民や議会にしっかりと説明し、理解が得られるのかが重要だと感じる。阪南市であれば、近隣市にある大型ショッピングモールで利用されることが十分懸念されるところ。

●千代松泉佐野市長

域外で消費されないかという懸念については、もし広域化をしても最初は泉佐野市以外で利用できる店舗数は多くないと予想しており、泉佐野市としてはあまり心配していない。他市にある大型ショッピングモールに関しても、大型店舗は独自ポイントが導入されていることから地域ポイントの利用可能店にはなっていない。「さのぽ」が利用できる店舗の状況を考えると、一部全国展開されている飲食店で導入している事例はあるものの、基本的には個人の店舗が多い。泉佐野市はポイント発行が多いが、地域ポイントを広域化しても、発行したポイントが域外で消費されないかという懸念について、あまり心配していない。

●藤原熊取町長

どこの地域で買い物をするかは利用者が判断することだが、地域ポイントが利用できるエリアが拡大すればそこから交流が生まれる。そういったメリットはあるので、地域ポイントの広域化にかかる費用を試算してもらい、メリットとデメリットを比較した上で検討したい。

●山本泉南市長

泉南市の議会でも地域ポイントに関する議論が出たことがあったが、国から物価高騰やコロナの交付金をいただく際に、住民へより還元したいのに、地域振興券などは仲介業者に手数料が入り勿体ないという感覚があった。地域ポイントを導入・活用すれば、より住民に還元できる。

●藤原熊取町長

地域ポイントを広域的に行うメリットは感じているが、導入するかの判断をするためには、それに伴う費用がどの程度なのかを示してもらいたい。費用等をシミュレーションすることは可能か。

●事務局(泉佐野市)

お示し頂いた方向性を踏まえた上でシミュレーションを行い、規模や費用感、メリットとデメリットを示せるよう研究を進めていく。

[公共施設のあり方]～取組状況を泉南市から説明～

●山本泉南市長

公共施設のあり方を考える上では都市政策的な議論も必要だが、せっかく広域で検討する場合なので、単独自治体では整備できないが、複数の自治体が協力し整備することで、地域に人が集まり、賑わい創出に繋げるような提案について検討していきたい。

また各市町で取り組んでいる立地適正化計画においても、国土交通省は近隣自体体を含む広域的な視点での検討も効果的であると示しているの、国の動向に注視しながら丁寧に検討を進めたい。

●藤原熊取町長

体育館や図書館といった既存の施設の集約化では、議論が進みにくい印象がある。山本市長が提案されたように、この地域の交流や繋がりが生まれる既存の施設ではないものを検討してはどうか。

●上甲阪南市長

阪南市には既存でも老朽化が進んでいる施設がある。火葬場や清掃部門は既に泉南市と広域連携が実現しているので、各市町の公共施設の状況も踏まえ、既存施設であっても、住民に喜ばれ、ワクワクするような広域的な提案が可能なのであれば検討してもいいのではないかと。

●千代松泉佐野市長

まず各自治体が抱えている老朽化施設を整理してみることに始めてはどうか。

●山本泉南市長

3市1町で老朽化している施設があるのか、事務局は把握しているか。

●事務局(泉南市)

3市1町で作成した「地域の未来予測」には、公共施設についてまとめている項目がある。

事務局としては、公共施設の再編計画や長寿命化計画などから各施設のタイムスケジュールを整理し、検討対象となる施設を絞り込めないかと考えていたが、本日意見があった、地域の人が集まり賑わい創出に繋がる施設についても今後検討してみる。

●上甲阪南市長

スケジュールに各施設の計画内容を落とし込むことで、同じ用途の施設の中で、複数の市町の大規模修繕や建替のタイミングが合う施設が見えてくる可能性がある。

●山本泉南市長

FM(ファシリティマネジメント)の観点に沿って検討を進めるが、例えば、図書館を考えた場合、図書館機能だけではなく、集客性や賑わい創出に繋がる付加価値が加わった施設の共同整備であれば、地域の成長性を高める提案となり活路を見いだせるのではないかと。

●上甲阪南市長

スクラップ＆ビルドだけではなく、例えばPFIを活用して新しい施設を1つ作り、その施設に機能集約するのも1つの方法であり、そういった提案であれば市民や議会の理解を得やすいのではないかと。

大規模事業にはなるが、官民連携も含めた幅広い可能性を検討してもらいたい。

●山本泉南市長

物価高騰の影響を含めて検討していくことも必要。泉南市では、学校の建替に要する事業費の物価高騰上昇率を他の市内公共施設に当てはめ、財政シミュレーションがどの程度上振れするのか試算したが、相当費用が上がる見込みとなった。公共施設に関する費用は、既存の個別計画での費用だけでなく、物価高騰の影響を踏まえて試算が必要。

●城間市町村局長

資材や人件費が高騰しているので、公共施設やインフラに関する今後の予測は厳しめに見積もった方が、より現実に近いところに収まると思う。

●千代松泉佐野市長

最終的にはそれぞれの議会での承認が必要となるため、時間は要するが、いろいろな視点で考え、しっかりと議論をしていくことが重要。

●藤原熊取町長

図書館などの例も出ていたが、小中学校においても、域内の学校より近隣市の学校の方が近い地域がある。学校の広域連携は、各市町の教育委員会との調整も必要となるので、さらにハードルが高くなると思うが、子どもたちがより安全に通学できる環境を整えるため、小中学校の集約を考える際には、近隣市町の学校へ生徒が相互に通える選択肢があっても良いと思う。

泉佐野市と熊取町では、災害時に避難者を相互に受入れる協定を締結したので、平時でも生徒が相互に通学できるような連携を検討してほしい。

●山本泉南市長

部会では大枠の議論を進めていきながら、各市町間で議論を進められるものについては、個別に議論を進めるといった方向で検討していきたい。

[消費生活センターの共同処理]～取組状況を大阪府市町村局から説明～

●千代松泉佐野市長

細かい点については今後も調整が必要だと思うが、消費者問題が複雑化・多様化している状況において、今回の報告で提案された共同処理モデルには賛同できる。

●山本泉南市長

資料の 11 ページにまとめられている各市町の相談実績は、延べ件数か、それとも実件数か。

●事務局(大阪府市町村局)

資料記載の相談実績は延べ件数である。実数での件数が示せるかは、各市町の所管部局に改めて確認をとる必要がある。

●山本泉南市長

1つの事案で複数回相談している相談者もいると思われるので、可能であれば実数での状況確認もお願いしたい。

泉南市は平日5日間開所しており、概算で年間 250 日程度開所している。相談実績のうち対面相談が延べ 100 件程度なので、2日に1件あるかないか。他市町村と比較してもそれほど多くはない印象。人材不足という深刻な課題があることを考慮すると、提案された共同処理モデルは、相談者の利用制限があるものの、オンライン相談の導入も検討されているので現実的な提案であると感じている。

単にコスト削減のために連携するという説明では市民から納得を得られないが、高度化・複雑化した専門性の高い相談が今後も増加すると見込まれる中、消費生活センターを集約化することで、相談に応じるノウハウや経験が蓄積され、幅広い相談にも対応できるようになるのであれば、住民の理解も得られるのではないかと。相談実績は件数だけでなく、相談内容や属性についても研究してもらいたい。

●城間市町村局長

住民サービスを低下させない連携でなければならない。今後はオンライン相談も増えてくることを見据え、今年度中に話がまとまらなかったとしても、継続して研究を進めていきたい。

●上甲阪南市長

予算面も含め、連携によるメリットを分かりやすく示してもらえると議論がスピードアップする。

●藤原熊取町長

人材確保が非常に難しくなってきているので、引き続き検討を進めてもらいたい。

[窓口業務の広域連携]～取組状況を大阪府市町村局から説明～

●山本泉南市長

システム標準化により、バンダーロックインの懸念はある程度払拭されるかと思うが、統一化したシステムを使うので各市町の窓口業務の事務処理が似たフローになり、その状況でどのような連携方法があるのかを検討するといった認識で良いか。

●事務局(大阪府市町村局)

その通り。システム標準化により、事務処理は似たフローとなる。さらに窓口で提出される書類の様式を統一化できれば、各市町の窓口業務における差異がほぼ無くなるのではないかと考えている。業務自体の差異が解消されるのであれば、広域連携として共同民間委託、泉佐野市の窓口業務を処理する地方独立行政法人の活用といった連携の可能性を検討してはどうかと考えた。

●城間市町村局長

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」にて標準化対象となっている20の業務システムが一緒のものとなる。

現状、各市町でベンターと個々にシステムの契約を結んでいるが、3市1町で共同発注することでコストカットが図れる可能性がある。まずはシステムの共同発注から着手し、その後、窓口業務を共同委託する。もしくは民間事業者ではなく、泉佐野市で設立された窓口業務を処理している法人を活用して共同処理を行っていくのも手法の1つだと思う。

すぐに実現できるものではないが、仮に泉佐野市の法人で業務全般を処理できれば、法人は窓口業務のノウハウが蓄積でき、各市町においては職員の組織内での活用の仕方が変わってくるのではないかな。

●山本泉南市長

ベンダーの都合等により、想定されていた期限に標準化移行が困難なシステムがあるかと思う。まずは、各市町の移行困難システムの状況把握を調査し、それらのシステムを除いた標準化対応が可能な業務について整理するとのことだが、大阪府全体のDXの取組として、府が先導してやっていくのではなく、地域の自治体に任せるといった方針で考えているのか。

●城間市町村局長

府内市町村全体でできないか検討している。ただ、府内市町村全体ではベンダーとの関係を考慮すると規模が大きくなりすぎるといった意見もあるので、例えば、地域単位で実施していくというのも1つの手法かなと思う。

●山本泉南市長

府としては、そのDXの戦略を府内全域で一体的に行うことが難しいので、まずは3市1町の枠組みを作り、うまくいけば、別のエリアでも横展開することを構想しているということか。

●城間市町村局長

まずは3市1町で始め、次のステップとして団体数を増やしていきたい。

次の契約を見据えて早い段階で取り組んでいくのが良いと思う。

デジタル庁は当初、この標準化が自治体のコストカットに繋がると想定していたようだが、一部報道では、これまで以上にランニングコストがかかってしまうといった内容の記事も出ていた。ランニングコストに関して最終的には市町村任せとなってしまうのか懸念している。財源確保に関してしっかりと国へ要望することは重要だが、市町村もしっかりと考えていく必要があると考え、このテーマの検討を事務局として提案したものの。

●上甲阪南市長

泉佐野市の地方独立行政法人としては、広域化することによるスケールメリットはあるのか。

●千代松泉佐野市長

広域でやると人員も増やす必要があるが、管理部門を市町村間で相互に協力できれば、一定効果は見込まれる。

各市町の窓口業務の民間委託の導入状況は。

●藤原熊取町長

民間委託はしていないが、今後は窓口業務の委託については考えていく必要がある。

●山本泉南市長

課題があり、民間委託できていない。

●上甲阪南市長

窓口業務を含め、人口減少により職員が減っていく中、人員の不足への解決方法としては、コストだけを見るのではなく、サービスの質を考える必要がある。この研究会を機会に、自市の窓口業務のあり方について考えていきたい。

●千代松泉佐野市長

泉佐野市の法人の体制だけでなく、各市町においても窓口業務を外部委託するにはそれぞれ課題があると思う。泉佐野市は法人を設置しているが、3市1町の足並みが揃うということであれば民間委託も含めて検討する。

●城間市町村局長

課題抽出をしつつ対応策を検討し、年度末に出来高を報告する。すぐに実現できるものではないので、来年度出来るところは何かという点も示し、その報告で判断いただきたい。まずは、窓口業務の実態、費用や人員に関する情報を示しながら、今後のあり方について議論を深めていきたい。

●山本泉南市長

本研究会の動きを戦略的な取組に繋げてもらいたい。

●藤原熊取町長

3市1町でのこの取組が、府内の先進事例に出来れば良いと思う。

以上